

財務省が実施した政策評価についての個別審査結果

1 審査の対象

「政策評価に関する基本方針」（平成 13 年 12 月 28 日閣議決定、平成 17 年 12 月 16 日改定。以下「基本方針」という。）では、政策評価の円滑かつ着実な実施のため、総務省は「各行政機関が実施した政策評価について、その実施手続等の評価の実施形式において確保されるべき客観性・厳格性の達成水準等に関する審査」等に重点的かつ計画的に取り組むこととされている。

今回審査の対象とした政策評価は、次のとおりである。

「平成 17 年度政策評価書」（平成 18 年 6 月 29 日付け財文第 179 号による送付分）における実績評価方式による 34 件の政策評価

2 審査の考え方と点検の項目

（目標の設定状況）

実績評価方式は、あらかじめ政策効果に着目した達成すべき目標を設定し、これに対する実績を測定して目標の達成度合いについて評価する方式であるので、当該目標に関して達成すべき水準を明確にする必要がある。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である（注 1、2）。

○ 目標に関し達成すべき水準が数値化されているなど具体的に特定されているかどうか。

（注 1）目標に関し達成すべき水準が数値化されていないものの中には、目標値の設定が容易ではないものもあり得るが、その点について精査を行ったものではない。

（注 2）達成すべき目標は行政活動の一定のまとまりを対象として設定されるものであり、様々な要素を包含することとなる。このため、その具体的な達成水準を一義的に示すことは一般的に困難であり、その場合、関連した測定可能な指標を用いて、それぞれの指標ごとに達成水準を示す具体的な目標を設定し、その実績の測定をもって、達成すべき目標の達成水準の測定に代えることが必要となる。そのような措置を講じている府省の審査においては、達成すべき目標と測定可能な指標との構造を明らかにした上で審査を行うものとする。

3 審査の結果

「平成 17 年度政策評価書」における実績評価方式による 34 件の政策評価についての審査の結果（事実確認の整理結果）は、以下のとおりである。

政策評価審査表（実績評価関係）

政策番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標分類	目標値	指標の目標値等の設定の有無
総合目標 通貨に対する信認を確保しつつ、健全で活力ある経済及び安心して豊かな社会を実現するとともに、世界経済の安定的発展に貢献すること							
1	—	総合目標1 今後の財政運営に当たっては、歳出の質の改善や抑制等を推進するとともに、受益と負担の関係についても引き続き検討を行いつつ、効率的で持続可能な財政への転換を図る。また、こうした財政構造改革を、政府が進める各般の構造改革とともに推進することにより、民間需要主導の持続的な経済成長の実現に寄与することを旨とする	C	0 （参考・モニタリング指標9）	（参考・モニタリング指標） 公債発行額・公債依存度の推移 公債残高の累増 国及び地方の財政収支の対GDP比の国際比較 国及び地方の債務残高の対GDP比の国際比較 国及び地方の基礎的財政収支（対GDP比）の推移 一般会計の基礎的財政収支の推移 国民負担率の国際比較 国民負担率の上昇状況 国民経済に占める財政の役割の国際比較（政府最終消費支出、一般政府総固定資本形成、現物社会移転以外の社会給付等の対GDP比）	P P P P P P P P P	
2	—	総合目標2 「あるべき税制の構築に向けた基本方針」、中期答申「少子・高齢社会における税制のあり方」等を踏まえ、少子・高齢化や国際化などの経済社会の構造変化や財政状況に対応した、持続的な経済社会の活性化を実現するための、あるべき税制を構築する	C	0 （参考・モニタリング指標5）	（参考・モニタリング指標） 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移 税収比率の推移 主要税目（国税）の税収の推移 国民負担率の内訳の国際比較 平成18年度税制改正（内国税関係）による増減収見込額	P P P P P	

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
3	—	総合目標3 財政投融资については、行財政改革の趣旨を踏まえ、民間ではできない分野・事業に特化する等対象分野・事業の重点化を図るとともに、時々の社会経済情勢を踏まえ、セーフティネットの構築等真に政策的に必要と考えられる資金需要には的確に対応する	C	0 （参 考・モ ニタ リ ン グ 指 標12）	（参考・モニタリング指標） 財政投融资計画の推移 財政投融资計画残高の推移 財政投融资計画（使 途別分類）の推移 財政投融资計画残 高（機関別） 財政投融资計画 財政機関債の発行 予定額 財投債の発行予定 額 財政融資資金特別 会計の損益計算書・ 貸借対照表 産業投資特別会計 の損益計算書・貸借 対照表 財政融資資金特別 会計の資金運用・調 達における平均残高 財政融資資金の預 託者別期末残高 財政融資資金の預 託金の残存期間別 残高	P P P P P P P P P P P P		
4	—	総合目標4 関係機関と連携を図りつつ、金融破綻処理制度の適切な整備・運用を図るとともに、迅速・的確な金融危機管理を行うことにより、金融システムの安定の確保を目指す	C	0 （参 考・モ ニタ リ ン グ 指 標5）	（参考・モニタリング指標） 自己資本比率 不良債権残高・比率 不良債権の累積処 分の状況 預金保険機構の借 入残高 預金保険機構に対 する政府保証枠	CM CM CM P P		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
5	—	総合目標5 我が国経済の健全な発展に資するよう、地 球的規模の問題への対応を含む国際的な 協力等に積極的に取り組むことにより、世界 経済の持続的発展、国際金融システムの強 化、アジアにおける地域協力の強化、開発 途上国の経済社会の発展、国際貿易の秩序 ある発展を目指す	C	0 （参 考・モ ニタ リング指 標8）	（参考・モニタリング指標） 最近の世界経済動 向 国際機関による世界 経済の成長率見通し 途上国の貧困削減 状況 地球環境問題への 対応状況 世界全体の貿易額 輸出入額及び差引 額（対GDP比を含 む）の推移 関税負担率の推移と その国際比較 地域貿易協定の年 次別推移	CM CM CM CM CM CM CM P	
6	—	総合目標6 財政・経済の構造改革に積極的に取り組 み、関係機関と連携を図りつつ、適切な財政 経済の運営を行う	C	0 （参 考・モ ニタ リング指 標6）	（参考・モニタリング指標） 国内総生産 完全失業率 鉱工業生産 企業物価 消費者物価 経常収支（名目額）	CM CM CM CM CM CM	

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
政策目標1 健全な財政の確保							
7	—	政策目標1-1 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・ 質的改善の推進	P	0 (参 考・モ ニタリ ング指 標23)	(参考・モニタリング指標) 一般会計予算の主 要経費構成比	P	
					一般会計所管別内 訳の構成比と伸率	P	
					一般会計歳出(国債 費・地方交付税交付 金等・一般歳出)の 構成比と推移	P	
					社会保障関係費の 推移及び内訳	P	
					文教及び科学振興 費の推移及び内訳	P	
					公共投資関係費の 推移	P	
					公共投資関係費の 内訳	P	
					ODA予算の推移	P	
					ODAの内訳	P	
					主要国のODA実績	P	
					防衛関係費の推移 及び内訳	P	
					中小企業対策費の 推移	P	
					中小企業対策費の 内訳	P	
					農林水産関係予算 の推移及び内訳	P	
					エネルギー対策費の 推移	P	
					エネルギー対策費の 内訳	P	
					一般歳出に占める補 助金等	P	
					補助金等の内訳(交 付先別、主要経費 別)	P	
					補助金等の整理合 理化状況	P	
					分野別国家公務員 数	P	
					人口千人当たりの公 務員数の国際比較	P	
					国庫(一般会計・特 別会計)歳出総額及 び特別会計純計額	P	
					財政に関するパンフ レットの作成状況	P	

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
8	—	政策目標1-2 必要な歳入の確保	P	0 (参 考・モ ニタリ ング指 標4)	(参考・モニタリング指標) 一般会計歳入予算 の推移 一般会計税収の推 移 一般会計税収の予 算額と決算額の推移 一般会計税収、歳出 総額及び公債発行 額の推移(再)	P P P P		
9	—	政策目標1-3 適正な予算執行の確保	P	0 (参 考・モ ニタリ ング指 標5)	(参考・モニタリング指標) 上半期分支払計画 予定額の推移(一般 会計分) 繰越額の推移 予算執行調査の実 施状況の推移 会計検査院検査報 告に掲記された不当 事項等の推移 会計事務職員研修 等の実績	P P P P P		
10	—	政策目標1-4 決算の作成を通じた国の財政状況の的確な 開示	P	0 (参 考・モ ニタリ ング指 標6)	(参考・モニタリング指標) 予算使用の状況 歳入歳出決算の会 計検査院への送付 日の推移 歳入歳出決算の国 会への提出日の推 移 一般会計の決算概 要(財政法第6条の 純剰余金の推移) 一般会計の決算概 要(収納済歳入額及 び支出済歳出額の 推移) 特別会計の決算概 要(収納済歳入額及 び支出済歳出額の 推移)	P P P P P P		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
11	—	政策目標1-5 地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に 関する事務の適切な遂行	P	0 （参 考・モ ニタリ ング指 標3）	（参考・モニタリング指標） 地方財政計画の概 要 地方公共団体向け 補助金等の概要 国庫補助負担金改 革のイメージ（概数）	P P P	
12	—	政策目標1-6 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る 制度の構築及びその適正な運営	P	0 （参 考・モ ニタリ ング指 標2）	（参考・モニタリング指標） 財政制度等審議会 における公会計につ いての検討実績 国の財務書類及び 省庁別財務書類の 公表状況	P P	

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
政策目標2 適正かつ公平な課税の実現							
13	—	政策目標2-1 社会経済情勢の変化等に対応しつつ、公 平・中立・簡素という租税原則に則った税制 の実現	C	0 (参 考・モ ニタリ ング指 標23)	(参考・モニタリング指標) 所得・消費・資産等 の税収構成比の推 移(国税)	P	
					所得税納税人員の 推移	P	
					所得税・個人住民税 の抜本改革等による 負担軽減状況	P	
					個人所得課税の実 効税率の国際比較	P	
					給与収入階級別の 個人所得課税負担 額の国際比較	P	
					個人所得課税の税 率の推移	P	
					所得税の税率構造 の国際比較	P	
					所得税の課税最低 限の国際比較	P	
					法人税率の推移	P	
					法人所得課税の実 効税率の国際比較	P	
					法人数の推移	P	
					租税特別措置による 減収額の内訳	P	
					企業関係租税特別 措置の整理合理化 状況の累年比較	P	
					国民所得に占める消 費課税(国税・地方 税)の割合	P	
					付加価値税率(標準 税率)の国際比較	P	
					消費税制度改正の 推移	P	
					最近における相続税 の主な改正	P	
					主要諸外国の相続 税の負担率	P	
					相続税の課税状況 の推移	P	
					一般会計税収、歳出 総額及び公債発行 額の推移(再)	P	
					税収比率の推移 (再)	P	
					主要税目(国税)の 税収の推移(再)	P	
					国民負担率の内訳 の国際比較(再)	P	

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無								
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無		
14	○	政策目標2-5 関税等の適正な賦課及び徴収	P						
	○	業績目 標 2-5-1	輸入者に対する関税制度の周知、 関税率表の所属区分等の周知を図 る。	P	1	(業績指標) 税関ホームページへ のアクセス状況	P	増加 (前年度 日本語版 407,610 件 英語版 90,346件 訪問数 6,018,30 0件)	○
	○	業績目 標 2-5-2	カスタムスアンサーの機能強化等税 関相談・事前教示の充実を図る。	P	3	税関相談制度の運 用状況(税関相談に 即日に対応した割 合)	P	前年度 (100%)実績維 持	○
						税関相談制度の運 用状況(税関相談に ついての利用者満足 度)	CM	向上 (前年度 24.8%)	○
						事前教示制度の運 用状況(事前教示に 一定期間以内で回 答した割合)	P	文書： 100% 平均処理 日数：短 縮 口頭： 100%	○
	○	業績目 標 2-5-3	税関における輸入品の品目分類及 び課税価格の評価並びに原産地証 明の適正性を確保する。	P	1	卓越した着想・調査 手法等による非違発 見事案の件数	P	増加(前 年度21 件)	○
	—	業績目 標 2-5-4	通関業者の業務の適正な運営によ り関税の適正な申告及び納付を確 保するため、通関業者・通関士に対 する適切な指導・監督を行う。	P	0				
—	業績目 標 2-5-5	物流業界を取り巻く環境の変化等 に対応しつつ、保税地域における 適正な貨物管理を確保するため、 保税制度の適切な運用を図る。	P	0					

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
	政策目標2-5共通		(参 考・モ ニタリ ング指 標19)	(参考・モニタリング指標) 関税等徴収額(国税 全体に占める割合を 併記)	P		
				講演会・説明会の開 催回数	P		
				ホームページへの申 告書等の様式掲載 件数	P		
				税関相談制度の運 用状況(税関相談官 相談処理件数)	P		
				カスタムスアンサー利 用件数(テレフォン サービス)	P		
				カスタムスアンサー利 用件数(インターネット 版利用件数)	P		
				事前教示制度の運 用状況(事前教示回 答件数)	P		
				審査・検査における 非違件数	P		
				税関分析法等の見 直し及び検討件数	P		
				関税等の滞納整理 中の税額	P		
				事後調査実績(実施 件数)	P		
				事後調査実績(事後 調査における不足申 告価格(申告漏れ))	P		
				事後調査実績(事後 調査における非違の 割合)	P		
				加算税の徴収実績 (徴収件数)	P		
				加算税の徴収実績 (徴収額)	P		
				通関業者の業務の 運営状況(通関業の 許可件数及び総数)	P		
				通関業者の業務の 運営状況(通関業 者・通関士の処分件 数)	P		
				保税地域数(総数、 新規許可件数及び 更新件数)	P		
				保税地域数(保税業 務検査等における非 違発見件数及び処 分件数)	P		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
				平成16年度、平成17 年度財投債の種類 別発行予定額	P			
				財投債の発行年度 別償還年次表	P			
				財投債市中発行額 の推移	P			
				財政投融资計画残 高(機関別)(再)	P			
				財政融資資金の預 託金の残存期間別 残高(再)	P			
16	○	政策目標3-2 財政融資資金の適切な管理・運用とディ スクロージャーの徹底	P	1 (参 考・モ ニタリ ング指 標10)	(業績指標) 財政投融资に関する ホームページへのア クセス件数	P	増加(前 年度 343,238 件)	○
					(参考・モニタリング指標)			
					延滞債権等の有無	P		
					財政融資資金の保 有有価証券の期末 残高	P		
					財政融資資金の保 有有価証券の残存 期間別残高	P		
					財政融資資金の公 共債引受額	P		
					財政投融资関係のリ ポート等の作成・公 表回数	P		
					財政投融资関係の ホームページへの資 料の掲載状況	P		
					政策コスト分析の対 象機関	P		
					政策コスト分析	P		
					財政融資資金の預 託金の残存期間別 残高(再)	P		
					財政融資資金の貸 付金の残存期間別 残高(再)	P		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
政策目標4 国の資産・負債及び国庫の適正な管理並びに通貨及び信用秩序に対する信頼の維持								
17	○	政策目標4-1 国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分と電子情報処理システムを活用した現状把握及び情報開示	P					
	○	業績目標 4-1-1 国有財産全体の有効活用の促進を図るため、行政財産等の実地監査を行う。	P	1	(業績指標) 実地監査結果	P	100%	○
	—	業績目標 4-1-2 未利用国有地等の売却促進を図るため、未利用国有地の処分可能性について点検を行う。	P	0				
	○	業績目標 4-1-3 未利用国有地等の売却促進	P	3	未利用国有地等(財務省所管一般会計所属普通財産)の売却実施計画及び実績の推移	P	100%	○
					未利用国有地の電子入札機能の導入	P	開発・試験運用(平成18年3月試験運用)	○
					国有財産情報公開システムへのアクセス件数	P	増加(前年度415,746件)	○
	○	業績目標 4-1-4 事務の効率化及び外部委託の活用などによる普通財産の管理及び処分の適正かつ迅速な事務処理	P	4	財務省所管普通財産の管理処分事務の外部委託状況	P	100%	○
					国有財産台帳価格改定システムの導入に伴う価格改定事務量(貸金職員予算)の削減状況	P	4,000人日	○
					旧里道・旧水路等の売却事務処理状況	P	向上(前年度85.6%)	○
					国有財産に関する相談、照会の処理状況	P	90%程度	○
—	業績目標 4-1-5 国有財産の現在額及び処理実績等の現状を的確に把握する。	P	0					
○	業績目標 4-1-6 国有財産の現状に関する情報公開や情報発信を積極的に推進する。	P	1	国有財産情報公開システムへのアクセス件数(再)	P	増加(前年度415,746件)	○	

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
	政策目標4-1共通		(参 考・モ ニタ リ ン グ 指 標16)	(参考・モニタリング指標) 行政財産等の使用 状況実態調査のフォ ローアップ結果	P		
				財務省所管一般会 計所属普通財産(土 地)の年度別現在額 の推移	P		
				未利用国有地(財務 省所管一般会計所 属普通財産)の総点 検結果	P		
				未利用国有地(財務 省所管普通財産)の 管理業務の状況	P		
				財務省所管一般会 計所属普通財産(土 地)の貸付状況の推 移	P		
				所有権が不明確な財 産の調査及び国有 地と民有地の境界立 会の状況	P		
				貸付料改定事案等 処理状況	P		
				用途廃止財産の引 受等及び処分状況 の推移	P		
				物納不動産(土地) の引受状況の推移	P		
				国有財産に関する相 談、照会の窓口対応 状況の推移	P		
				NTT株式及びJT株 式の処分実績の推 移	P		
				国有財産現在額の 状況(国有財産区分 別現在額)	P		
				国有財産現在額の 状況(国有財産会計 別・分類別・種類別現 在額)	P		
				国有財産現在額の 状況(国有財産分類 別・所管別現在額)	P		
				未利用国有地等(財 務省所管一般会計 所属普通財産)の売 却結果の推移	P		
				国有財産の現状に 関する情報提供及び 情報発信の充実	P		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無										
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無				
18	—	政策目標4-2 庁舎及び宿舎の計画的かつ効率的な整備 の推進	P	0 （参 考・モ ニタリ ング指 標6）	（参考・モニタリング指標）						
					庁舎等及び省庁別 宿舎の取得等に関 する調整計画の策定 状況の推移	P					
					特定国有財産整備 計画の策定状況の 推移	P					
					特定国有財産整備 計画における完成事 業件数の推移	P					
					宿舎設置計画の策 定状況の推移	P					
					PFI方式を活用した 宿舎整備事業数の 推移	P					
					宿舎箇所数の推移	P					
19	○	政策目標4-3 国庫金の効率的な運用及び正確な管理等	P	5 （参 考・モ ニタリ ング指 標3）	（業績指標）						
					国内指定預金（一般 口）の月中平均残高 の推移	P	前年度 （26,856 億円）と 同程度の 水準		○		
					財務省証券の年度 末発行残高の推移	P	0兆円		○		
					一般会計歳入歳出 主計簿と国庫原簿と の突合結果	P	0円		○		
					財政資金対民間収 支のホームページへ のアクセス件数	P	前年度 （30,947 件）以上		○		
					国庫の状況のホーム ページへのアクセス 件数	P	前年度 （39,898 件）以上		○		
					（参考・モニタリング指標）				P		
					国庫余裕金繰替使 用の平均残高の推 移						
					財政資金対民間収 支の実績	P					
					国庫の状況について の説明・統計資料の 公表の状況				P		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
20	○	政策目標4-4 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的 な調達コストの抑制	P	7 (参 考・モ ニタリ ング指 標9)	(業績指標)			
					国債等に関する情報のホームページへのアクセス件数	P	増加（前 年度 523,906 件）	○
					国債の認知度	CM	増加（前 年度 84.0%）	○
					必要な財政資金に対して確保した資金の割合（収入金ベース）	P	100%	○
					所定の時期に入札予定の公表を行った割合	P	100%	○
					所定の時期に発行予定額の事前公表を行った割合	P	100%	○
					入札の結果発表を当日所定の時刻に行った割合	P	100%	○
					「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」を所定の時期に公表した割合	P	100%	○
					(参考・モニタリング指標)			
					国債残高の推移	P		
					10年新発債利回りの推移	P		
					国債残高の満期構成	P		
					市中発行分国債の平均発行年限の推移	P		
					国債の所有者別内訳	P		
					広告実施や刊行物作成の状況（平成17年度）	P		
					国債市場特別参加者会合の開催実績（平成17年度）	P		
					国の債務管理の在り方に関する懇談会の開催実績（平成17年度）	P		
					国債投資家懇談会の開催実績（平成17年度）	P		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
21	○	政策目標4-5 適正な貨幣の発行及び日本銀行券製造計 画の策定並びに偽造・変造の防止等による 通貨に対する信頼の維持	P	1 （参 考・モ ニタリ ング指 標3）	（業績指標） 発行・製造計画の達 成割合	P	貨幣 100% 日本銀行 券100%	○
					（参考・モニタリング指標） 最近の通貨の流通 高	P		
					偽造通貨の発見枚 数	P		
					記念貨幣の発行状 況	P		
22	—	政策目標4-6 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び 迅速・的確な金融危機管理	P	0 （参 考・モ ニタリ ング指 標8）	（参考・モニタリング指標） 預金保険機構の資 金援助の件数及び 額の推移	P		
					資本増強額の状況	P		
					生命保険契約者保 護機構の資金援助 の件数及び額の推 移	P		
					生命保険契約者保 護機構の借入残高	P		
					自己資本比率(再)	CM		
					不良債権残高・比率 (再)	CM		
					預金保険機構の借 入残高(再)	P		
					預金保険機構に対 する政府保証枠(再)	P		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
政策目標5 貿易の秩序維持と健全な発展							
23	—	政策目標5-1 内外経済事情を踏まえた適切な関税率の設 定・関税制度の改善	P	0 (参 考・モ ニタ リ ン グ 指 標5)	(参考・モニタリング指標) 輸出入許可・承認件 数の推移	P	
					設定税目数及び実 行税目数の推移	P	
					特惠関税を適用した 輸入額	P	
					輸出入額及び差引 額(対GDP比を含 む)の推移(再)	CM	
					関税負担率の推移と その国際比較(再)	CM	
24	—	政策目標5-2 多角的貿易体制の強化及び経済連携の推 進	P	0 (参 考・モ ニタ リ ン グ 指 標4)	(参考・モニタリング指標) 世界全体の貿易額 (再)	CM	
					輸出入額及び差引 額(対GDP比を含 む)の推移(再)	CM	
					関税負担率の推移と その国際比較(再)	CM	
					地域貿易協定の年 次別推移(再)	P	

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
25	○	政策目標5-3 税関手続における利用者の利便性の向上	C					
	○	業績目 標 5-3-1	C	5	(業績指標)			
		輸出入通関・保税その他の税関手 続について、適正な通関を確保し つつ、簡便な手続と円滑な処理を 実現することにより利用者の利便性 を向上させる。その際、国際物流の 迅速化・円滑化に貢献し、電子化に 対応するため、通関体制の整備、簡 易申告制度の利用促進、通関情報 処理システム(NACCS)等の更な る充実によるシステム化の推進、 ローリスク貨物に対する手続の簡素 化などを推進する。						
					輸出入通関における 利用者満足度	CM	向上(前 年度 輸出入者 20.2% 通関業者 24.6%)	○
					NACCSの運用状況 (システム稼働率)	P	100%	○
					CuPESの運用状況 (システム稼働率)	P	100%	○
					NACCSの運用状況 (システム処理率)	P	前年水準 維持(前 年度 輸出許可 98.6% 輸入許可 97.4%)	○
					CuPESの運用状況 (処理件数)	P	増加(前 年度 71,013 件)	○
	○	業績目 標 5-3-2	P	4	税関ホームページへ のアクセス状況(再)	P	増加 (前年度 日本語版 407,610 件 英語版 90,346件 訪問数 6,018,30 0件)	○
					税関相談制度の運 用状況(税関相談に 即日に対応した割 合)(再)	P	前年度 (100%)実績維 持	○
				税関相談制度の運 用状況(税関相談に ついての利用者満足 度)(再)	CM	向上 (前年度 24.8%)	○	
				事前教示制度の運 用状況(事前教示に 一定期間以内で回 答した割合)(再)	P	文書: 100% 平均処理 日数:短 縮 口頭: 100%	○	

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
	政策目標5-3共通		(参 考・モ ニタリ ング指 標13)	(参考・モニタリング指標) ACTIS(旅具通関事 務電算システム)徴 税業務利用率	P		
				輸入通関の迅速化 のための制度(予備 審査制、到着即時許 可制度、簡易申告制 度)の利用状況(制 度利用率)	P		
				輸出通関の迅速化 のための制度(包括 事前審査制度)の利 用状況(制度利用 率)	P		
				輸出入通関制度の 認知度	CM		
				旅具通関に対する利 用者の評価	CM		
				輸出入額及び差引 額(対GDP比を含 む)の推移(再)	CM		
				講演会・説明会の開 催回数(再)	P		
				ホームページへの申 告書等の様式掲載 件数(再)	P		
				税関相談制度の運 用状況(税関相談官 相談処理件数)(再)	P		
				カスタムスアンサー利 用件数(テレフォン サービス)(再)	P		
				カスタムスアンサー利 用件数(インターネッ ト版利用件数)(再)	P		
				事前教示制度の運 用状況(事前教示回 答件数)(再)	P		
				輸出入許可・承認件 数の推移(再)	P		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
26	○	政策目標5-4 社会悪物品等の密輸阻止	P					
	○	業績目 標 5-4-1	P	4	(業績指標)			
		不正薬物・銃砲等の社会悪物品、 知的財産侵害物品、テロ関連物 品、有害廃棄物、ワシントン条約該 当物品、盗難車両、偽造カード等の 密輸阻止を図る。そのために、密輸 事犯の大口化や多様化等の変化に 対応した取締体制を整備するととも に、取締機器を拡充し効率的に活 用する。			海上貨物スクリー ニングシステムによる事 務効率化	P	①選定貨 物情報指 数及び② 貨物確認 指数:平 成17年度 より向上 ③選定所 要時間指 数:平成 17年度よ り短縮	○
					大型監視艇の導入 による取締りの強化	P	①到達割 合:100% ②稼働延 べ時間指 数:平成 16年度よ り向上	○
					不正薬物の水際押 収量の割合	P	向上(前 年度 85%)	○
					卓越した着想・調査 手法等による密輸摘 発事案の件数	P	増加(前 年度23 件)	○
	○	業績目 標 5-4-2	内外関係機関との積極的連携や情 報交換を推進するとともに、密輸情 報の収集・分析を強化し、適切に活 用する。	P	1	密輸摘発事案のうち 情報を活用したもの の割合	P	向上(前 年度 19.6%)
○	業績目 標 5-4-3	これらの施策の実効性を確保する 観点から、税関見学会、税関展、講 演等による積極的な広報啓発活動 を展開する。	P	1	密輸取締り活動に関 する認知度	CM	向上(前 年度 59.2%)	○

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
	政策目標5-4共通		(参 考・モ ニタリ ング指 標18)	(参考・モニタリング指標) 船舶・航空機・旅客 数(外国貿易船(機) 及び特殊船(機)入 港数)	P		
				船舶・航空機・旅客 数(入国旅客数)	P		
				旅具検査における摘 発件数	P		
				社会悪物品等の密 輸事犯の摘発実績 (不正薬物)	P		
				社会悪物品等の密 輸事犯の摘発実績 (銃砲)	P		
				社会悪物品等の密 輸事犯の摘発実績 (ワシントン条約該当 物品)	P		
				社会悪物品等の密 輸事犯の摘発実績 (盗難車両)	P		
				社会悪物品等の密 輸事犯の摘発実績 (偽造カード等)	P		
				社会悪物品等の密 輸事犯の摘発実績 (知的財産侵害物 品)	P		
				知的財産関連輸入 差止申立等件数	P		
				関係機関との連携・ 情報収集の実績(国 内関係機関からの情 報入手件数)	P		
				関係機関との連携・ 情報収集の実績(国 内関係機関との共同 取締・犯則調査件 数)	P		
				関係機関との連携・ 情報収集の実績(外 国関係機関との情報 交換件数)	P		
				関係機関との連携・ 情報収集の実績(密 輸防止に関する覚書 に基づく通報件数)	P		
				関係機関との連携・ 情報収集の実績(密 輸情報ダイヤル情報 提供件数)	P		
				密輸抑止への効果	P		
				広報啓発活動の実 施状況(税関見学会 実施回数)	P		
				広報啓発活動の実 施状況(税関展の開 催数)	P		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
27	—	政策目標5-5 税関分野における手続等の国際的調和と技 術協力の推進	P	0 （参 考・モ ニタ リ ン グ 指 標2）	（参考・モニタリング指標） 関係国際会議における活動状況	P	/
				研修・セミナー等の 実施状況（関税局）	P		
政策目標6 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進							
28	—	政策目標6-1 外国為替市場の安定並びに強固な国際金 融システムの構築及びその適切な運用の確 保	C	0 （参 考・モ ニタ リ ン グ 指 標14）	（参考・モニタリング指標） 為替相場の動向	P	/
				国際収支動向	P		
				対外資産負債残高 （対GDP比を含む）	P		
				外貨準備動向	P		
				外国為替平衡操作 の実施状況	P		
				国際金融システム強 化への対応状況	P		
				テロリスト等に対する 我が国による資産凍 結措置対象者数	P		
				外国為替検査の実 施状況	P		
				IMFへの主要国の 出資	P		
				IMFの活動状況（日 本人幹部職員数等 を含む）	P		
				アジアの地域金融協 力実施状況	P		
				アジアにおける通貨 スワップの進展状況	P		
				貿易取引通貨別動 向	P		
				各国通貨当局保有 外貨の通貨別動向	P		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
29	—	政策目標6-2 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	C	0 （参 考・モ ニタ リ ン グ 指 標8）	（参考・モニタリング指標） 開発途上国に対する 資金の流れ 国際開発金融機関 関連の国際会議 国際開発金融機関 に対する主要国の出 資 国際開発金融機関 等に対する拠出金 国際開発金融機関 の活動状況（日本人 幹部職員数等を含 む） 国際協力銀行による 出融資等実施状況 （国際金融等業務） 円借款実施状況 研修・セミナー等の 実施状況（国際局・ 財務総合政策研究 所）	P P P P P P P P		
政策目標7 財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保								
30	—	政策目標7-1 政府関係金融機関の適正かつ効率的な運 営の確保	C	0 （参 考・モ ニタ リ ン グ 指 標10）	（参考・モニタリング指標） 政府関係金融機関 の出融資計画額（補 正後）の推移 政府関係金融機関 の融資残高の推移 政府関係金融機関 の金利の推移 政府関係金融機関 の平均貸付期間（新 規貸出し） 政府関係金融機関 の行政コスト計算財 務書類の主要な計数 政府関係金融機関 の貸付金償却額の 推移 政府関係金融機関 の延滞率の推移 政府関係金融機関 のリスク管理債権の 状況 政府関係金融機関 の金融再生法開示 債権の状況 国民生活金融公庫 の第三者保証特例 制度及び新創業融 資制度の貸付実績	P P P P P P P P P P		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
	達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
31	○	政策目標7-2 地震再保険事業の健全な運営	P	1 （参 考・モ ニタリ ング指 標4）	（業績指標） 地震保険の普及率 の推移	CM	前年度 （18.5% ）より上 昇	○
					（参考・モニタリング指標）			
					地震再保険特別会 計の損益計算書・貸 借対照表	P		
					地震保険制度におけ る政府と民間の責任 （危険）準備金残高	P		
					地震保険における総 支払限度額（1回の 地震における）の推 移	P		
					過去の地震災害の 支払額（元受保険会 社の支払額）	P		
32	—	政策目標7-3 安定的で効率的な国家公務員共済制度の 構築及び管理	C	0 （参 考・モ ニタリ ング指 標5）	（参考・モニタリング指標） 男女別組合員数の 年次推移	P		
					国家公務員共済年 金受給権者数及び 年金額の年次推移	P		
					国家公務員共済年 金の保険料率の推 移	P		
					国家公務員共済年 金及び地方公務員 共済年金の財政見 通し	P		
					国家公務員共済年 金及び地方公務員 共済年金の給付現 価と財源構成	P		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 （「達成目標」）	目標分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
33	—	政策目標7-4 日本銀行の業務及び組織の適正な運営の 確保	C	0 （参 考・モ ニタリ ング指 標2）	（参考・モニタリング指標） 認可対象経費予算 自己資本残高	P P	/	/
34	○	政策目標7-5 たばこ・塩事業の健全な発展の促進と適切な 運営の確保	C	2 （参 考・モ ニタリ ング指 標5）	（業績指標） 製造たばこ小売販売 業の許可に係る標準 処理期間達成率 塩製造業者等の登 録に係る標準処理期 間達成率 （参考・モニタリング指標） 製造たばこ小売定価 認可申請件数及び 同認可件数の推移 小売販売業許可申 請件数及び同許可 件数 行政不服申立て受 理件数、同処理件数 及び未処理件数 塩需給見通し及び塩 需給実績 塩製造業者、塩特定 販売業者、塩卸売業 者の登録件数の推 移	P P P P P	90%以上 95%以上 /	○ ○ /
合計 34政策	○=10 ○=12	C=14 P=20 16業績 目標		46	CM=6 P=40			○=46

(注)1 財務省の「平成17年度政策評価書」を基に当省が作成した。

2 各欄の記載事項については、「政策評価審査表(実績評価関係)の記載事項」を参照

(全体注) 各府省の評価の実施状況を踏まえた課題等の整理・分析については、今年度末を目途に別途取りまとめる予定である。

政策評価審査表（実績評価関係）の記載事項

欄 名	記 載 事 項
「政策番号」欄	「政策の目標」ごとに番号を付した。
「目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無」欄	<p>目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されているものは、「○」を記入した。</p> <p>目標に関し達成すべき水準は数値化されていないものの、指標の測定値を向上させる等の方向が示されているものは、「△」を記入した。</p> <p>上記のいずれにも該当しないものは、「－」を記入した。</p> <p>なお、評価対象政策に複数の指標が設定されている場合には、少なくとも一つの指標について達成しようとする水準が数値化等されているものは「○」、少なくとも一つの指標について、達成しようとする水準は数値化されていないものの、指標の測定値を向上させる等の方向が示されているものは「△」を記入した。</p>
「達成すべき目標（「達成目標」）」欄	財務省では、あらかじめ設定された「政策の目標」ごとに評価が実施されているため、同省の政策の目標の基本となる「総合目標」と各分野の政策の目標である「政策目標」を記入した。これら目標の細目となる「業績目標」が設定されている場合にはそれも記入した。
「目標分類」欄	<p>「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）」を踏まえ、「C」、「P」の別を記入した。</p> <p>なお、「C」（=outCome）はアウトカム、「P」（=outPut）はアウトプットをそれぞれ示す。</p>
「測定指標」及び「指標数」欄	財務省の評価書で使用している「業績指標」（客観的に測定可能な定量的・定性的な指標）と「参考・モニタリング指標」（社会経済情勢の的確な把握・分析及び事務運営の参考としてモニタリングするための指標）及びその数を記入した。
「指標分類」欄	<p>「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）」を踏まえ、「CM」、「CI」、「P」の別を記入した。</p> <p>なお、「CM」（=outCome Measurable）はアウトカムで定量的な指標、「CI」（=outCome Immeasurable）はアウトカムで定性的な指標、「P」（=outPut）はアウトプット指標をそれぞれ示す。</p>
「目標値」欄	「達成すべき目標」についての目標とする値、水準等を記入した。
「指標の目標値等の設定の有無」欄	各測定指標に着目した場合の目標値等の設定について、上記の「目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無」欄と同様の分類により「○」、「△」及び「－」を記入した。

アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方(総務省行政評価局)

各府省の実績評価方式を用いた評価で用いられている測定指標について、アウトカム指標とアウトプット指標との区分を分類整理するに当たっては、下記の考え方に沿って指標を分類した。

記

行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成 13 年法律第 86 号)第 3 条第 1 項において、政策効果は「政策に基づき実施し、又は実施しようとしている行政上の一連の行為が国民生活及び社会経済に及ぼし、又は及ぼすことが見込まれる影響」と定義されている。この「国民生活又は社会経済に及ぼし、又は及ぼすことが見込まれる影響」がアウトカムに当たる。

○アウトカム指標	
行政の活動の結果として、国民生活や社会経済に及ぼされる何らかの変化や影響	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○行政サービスに対する満足度 ○講習会の受講による知識の向上、技能の向上 ○搬送された患者の救命率 ○開発途上国における教育水準(識字率、就学率) ○農産物の生産量 ○大気、水質、地質の汚染度 ○ごみ減量処理率、リサイクル率、廃棄物の再生利用量、不法投棄件数 ○株式売買高の推移 ○育児休業取得率 ○就職件数、就職率
○アウトプット指標	
アウトカム指標以外のもの	
① 行政の活動そのもの	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○事業の実施件数、 ○会議の開催数 ○偽造防止技術の研究件数、 ○環境基準の設定 ○検査件数、 ○行政処分の実施件数
② 行政活動により提供されたモノやサービスの量	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○講習会、展示会等の開催回数 ○標準事務処理期間の遵守状況 ○電算機の稼働率、 ○助成金の支給件数・支給金額 ○パンフレットの配布数
③ 行政活動により提供されたモノやサービスの利用の結果	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○講習会、展示会等の参加者数 ○ホームページ等へのアクセス件数 ○論文の被引用数、 ○共同利用施設の利用者数 ○放送大学の学生数、高等教育機関における社会人の数 ○技術士、環境カウンセラー等の登録者数 ○相談件数、 ○インターンシップ参加者数
④ 行政機関同士や行政内部の相互作用の結果であり直接国民生活や社会経済に及ぼす影響でないもの	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○機構・定員等の審査結果 ○一般会計予算の主要経費構成比 ○法令等審査件数 ○恩給請求書を 3 か月以内に総務省に進達した割合
⑤ 行政活動の結果に起因して生じている現象や事態を表す指標であるが、それ自体は直接国民生活や社会経済に及ぼす影響を表すものではないもの	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○各種研究開発の特許取得件数 ○マネーロンダリングに関する金融機関からの届出件数 ○新規化学物質の製造、輸入に関する届出件数